



一般質問

会派代表質問

震災復旧・復興



日本共産党
松田 由雄

問 被災地の住宅建設原則禁止区域の土地の買い取り価格は、平成23年度評価額の80%以上で対応すべきではないか。

市長 現在のところ、被災前の土地価格に6割から8割の震災減価率を乗じた価格とされています。現在、県の方で不動産鑑定を実施していますので、その結果を踏まえて決定したいと考えています。

一部損壊にも支援を

問 復興交付金事業と市の負担を含めて、一部損壊の住宅・商店の修繕に対する支援制度を創設できないか。

市長 現在のところ、市単独での支援策の創設は難しいと思います。国の制度が活用できないか、十分調査

をしていきたいと思えます。

問 岩沼市震災復興計画に、原子力依存から脱却し、太陽光発電等再生可能な自然エネルギーに転換することについての文言を明記すべきではないか。

市長 エネルギー政策については、国が責任を持って方向性を示すべきです。岩沼市としては、議員がおっしゃる方向で進めていくべきだと考えます。



震災復興計画
マスタープラン

移転地のまちづくり



岩沼政策
フォーラム
沼田 健一

問 岩沼市の復興計画は、どこの被災地よりも早く成案した。計画の実現には、

復興理念を把握し、都市計画やまちづくりに精通したその過程を見通せる力量のある建築家やコーディネーターが必要と思いがどうか。

市長 単なる復旧だけではなく、地域づくり、まちづくり、コミュニティの形成といった課題に対しては、生活者の視点を持ったまちづくりが大切です。コーディネーター等も交えて、国、県の支援を受けながら市民の皆さまのそれぞれの立場、また、担い手といった方々に参画していただき、連携しながら進めていく必要があります。

コーディネーターに

問 コーディネーターに集団移転地のまちづくりを検討させてはどうか。

市長 移転される方々を中心として、地域の声を十分に生かせる仕組みを考え、周辺に住んでいる方々ともまちづくりの検討の場を設けて、多くの皆さまの知恵を頂きながら検討していきます。また岩沼市は、環境未来都市の選定を頂いていますので、その制度も活用しながら考えていきます。

これらを踏まえながら議論をし、いい方向で進められるよう努力していきたいと考えています。

震災からの今後の課題に向けて



市民
ネットワーク
沼田 一民

問 減災の考えに基づき、ライフラインの補完や快適な生活空間と災害に備えるような新エネルギーを生かしたまちづくりを目指すべきではないか。

市長 災害に強いまちづくりを進めていく上で、エネルギー補給の見直しは非常に重要な課題です。影響が最小限で抑えられるよう対策する必要があります。

被災施設早期建設を

問 子どもたちや高齢者のためのさまざまな施設が被災した。「未来の人づくり」のためにも、健やかな心と心が維持できるように、被災した施設の早期建設、または仮復旧をすべきではないか。